

2026年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2026年10月9日 東

上場会社名 株式会社ジンスホールディングス 上場取引所
 コード番号 3046 URL <https://jinsholdings.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長C00 (氏名) 田中 亮
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員IR室長 (氏名) 中谷 元明 (TEL) 03-6890-4800
 定時株主総会開催予定日 2026年11月26日 配当支払開始予定日 2026年11月27日
 有価証券報告書提出予定日 2026年11月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年8月期の連結業績(2025年9月1日～2026年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年8月期	111,220	14.4	11,454	△5.3	11,510	△5.0	7,797	△6.4
2025年8月期	97,215	17.1	12,093	54.3	12,121	56.7	8,330	78.3

(注) 包括利益 2026年8月期 8,140百万円(△1.8%) 2025年8月期 8,292百万円(72.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年8月期	334.00	—	22.6	18.2	10.3
2025年8月期	356.89	—	29.1	21.7	12.4

(参考) 持分法投資損益 2026年8月期 一百万円 2025年8月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年8月期	68,409	37,329	54.6	1,598.81
2025年8月期	57,866	31,742	54.9	1,359.91

(参考) 自己資本 2026年8月期 37,329百万円 2025年8月期 31,742百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年8月期	10,898	△8,145	△3,922	11,337
2025年8月期	10,533	△7,864	△9,425	11,977

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年8月期	—	50.00	—	59.00	109.00	2,576	30.5	8.9
2026年8月期	—	47.00	—	57.00	104.00	2,458	31.1	7.0
2027年8月期(予想)	—	35.00	—	69.00	104.00		31.1	

3. 2027年8月期の連結業績予想(2026年9月1日～2027年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	57,500	13.8	3,860	△21.7	3,740	△23.7	2,630	△22.5	112.65
通 期	124,270	11.7	11,500	0.4	11,300	△1.8	7,800	0.0	334.10

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1 社 (社名) JINS Vietnam Co., Ltd. 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年8月期	23,980,000株	2025年8月期	23,980,000株
② 期末自己株式数	2026年8月期	631,864株	2025年8月期	638,379株
③ 期中平均株式数	2026年8月期	23,346,249株	2025年8月期	23,341,062株

注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定にあたり控除する自己株式数には、「株式給付信託 (J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式を含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理性があると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の6ページ「今後の見通し」をご覧ください。

当社は、2026年10月9日にアナリスト及び機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
(1) 役員の異動	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2025年9月1日～2026年8月31日)における国内経済については、国内景気は、緩やかな回復基調にあるものの、中東情勢や自然災害の影響を注視する必要があります。依然として、インフレによる個人消費への影響が継続しており、消費者マインドは下げ止まっているものの、引き続き留意すべき状況にあります。また、金融資本市場の変動リスクが拡大を続けています。

世界経済については、中東情勢の長期化懸念を受けて、不透明感が拡大している状況ではあるものの、緩やかな持ち直しが続いています。しかし、依然として世界全体での不確実性は高まっており、各国各地域での影響は小さい状況にあります。

このような市場環境の中、当社グループのアイウェア事業では、経営課題として掲げているイノベティブなプロダクト開発の強化、店舗展開及び海外事業の拡大を継続的に推進しております。

商品開発につきましては、お客様のニーズや利用シーンに応じて、機能性とファッション性を両立する商品開発にグローバルな視点で取り組んでおります。企画・生産・販売を一貫して自社で行うSPAモデルをさらに深化させております。

店舗戦略につきましては、市場環境に応じてお客様の利便性を考慮した立地への出店を推進し、国内では、ショッピングモールや駅ビル、ロードサイド店舗への出店をお客様と地域の特性に合わせて展開しております。インバウンド需要へ対応する「最短30分での商品の受け渡し」や「AIを活用したレンズ診断」など、新しい顧客体験の創造を実現しております。

また、初のグローバル旗艦店としてオープンしました「JINS銀座店」、約1,000㎡の広さに最大の商品ラインナップを取り揃える「JINS新宿店」につきましては、当初の計画を上回る結果となっております。「JINS銀座店」につきましては、「一期一会」や「世界への発信」をコンセプトとしておりますが、ご来店約8割が海外からのインバウンドのお客様となるなど、今後の海外展開を見据えた、JINSブランドの大きな成長の第一歩を確信する店舗となっております。

海外事業につきましては、日本の店舗モデルをベースに、地域ごとの市場環境や競合状況に合わせた店舗づくりを進めております。中国では、事業再編を進めることで業績の回復が堅調となっております。台湾では、行政院の「健康台湾深耕計画」に呼応する形で、病院内に初の店舗をオープンしました。台湾におけるJINSブランドは、アイウェアブランドとして大きく成長を始めております。また、東南アジアでの事業拡大については、ベトナムでの店舗展開を拡大すると共に、フィリピンでは従前のフランチャイズによる営業を直営化し、更なる成長を加速させるステージへと移行しました。

当社は原則として、自社の子会社を通じた直営運営を行うこととしており、外部環境の変化に対しても機動的なコントロールと財務健全性を維持しております。これらを基盤とした的確な店舗・システム投資を実施し、アイウェアを通じた新しい価値の創出をグローバルで展開しております。

今後とも、店舗でのオペレーション強化に加え、市場環境を踏まえた出店戦略の実行、新規国への展開を行い、各国各地域でスピード感ある成長が実現出来るよう取り組んでまいります。

店舗展開につきましては、当連結会計年度末における店舗数は、国内591店舗、海外287店舗(中国161店舗、台湾103店舗、香港13店舗、米国6店舗、ベトナム4店舗)の合計878店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は、主に国内アイウェア事業の既存店売上高の増加により111,220百万円(前年同期比14.4%増)となりました。営業利益は11,454百万円(前年同期比5.3%減)、経常利益は11,510百万円(前年同期比5.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は7,797百万円(前年同期比6.4%減)となりました。

セグメント業績の概要は、次のとおりであります。

セグメント別の売上高

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)	構成比	前年同期比増減
国内アイウェア事業	84,707百万円	76.2%	10.5%
海外アイウェア事業	26,512百万円	23.8%	29.0%
合計	111,220百万円	100.0%	14.4%

〈国内アイウェア事業〉

国内アイウェア事業につきましては、出店が加速する中、継続的な販促キャンペーン活動により、レンズ・フレームともに高単価商品が好調だったことをふまえ、売上は引き続き順調に推移しております。

店舗展開につきましては、国内店舗数は591店舗（出店55店舗、退店4店舗）となりました。

以上の結果、国内アイウェア事業の業績は、売上高84,707百万円（前年同期比10.5%増）、営業利益9,235百万円（前年同期比18.6%減）となりました。

〈海外アイウェア事業〉

海外アイウェア事業につきましては、中国においては、事業構造改革の取り組みが進んでおり、業績は堅調に推移しております。

台湾においては、業績が順調に推移する中、更なる出店を加速させております。

香港においては、引き続き足元の構造改革が順調に進んでおり、業績の回復が見込まれております。

米国においては、新規店舗が好調であり、業績が堅調に推移しております。

店舗展開につきましては、中国161店舗（出店15店舗、退店10店舗）、台湾103店舗（出店25店舗、退店なし）、香港13店舗（出店3店舗、退店なし）、米国6店舗（出店1店舗、退店なし）、ベトナム4店舗（出店4店舗、退店なし）の合計287店舗となりました。

以上の結果、海外アイウェア事業の業績は、売上高26,512百万円（前年同期比29.0%増）、営業利益2,219百万円（前年同期比197.8%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の資産、負債及び純資産の状況は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2025年8月期末	2026年8月期末	増減	増減率(%)
総資産	57,866	68,409	10,543	18.2
負債	26,124	31,080	4,956	19.0
純資産	31,742	37,329	5,586	17.6

(イ) 資産

流動資産は、30,486百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,835百万円増加いたしました。

これは主に、現金及び預金が639百万円減少したものの、商品及び製品が1,761百万円、仕掛品が102百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、37,923百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,707百万円増加いたしました。

これは主に、新規出店等に伴い、建物及び構築物等の有形固定資産が3,473百万円、敷金及び保証金が785百万円増加したことや、システム開発等に伴い無形固定資産が4,612百万円増加したことによるものであります。

以上により、総資産は、68,409百万円となり、前連結会計年度末に比べ10,543百万円増加いたしました。

(ロ) 負債

流動負債は、21,972百万円となり、前連結会計年度末に比べ254百万円増加いたしました。

これは主に、未払法人税等が1,160百万円、未払消費税等が398百万円減少したものの、買掛金が893百万円、未払金及び未払費用が1,019百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、9,108百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,701百万円増加いたしました。

これは主に、長期未払金が4,516百万円増加したことによるものであります。

以上により、負債合計は31,080百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,956百万円増加いたしました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、37,329百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,586百万円増加いたしました。

これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益7,797百万円を計上したものの、配当金の支払いにより2,505百万円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は11,337百万円となりました。

(単位：百万円)

	2025年8月期	2026年8月期	増減
営業活動による キャッシュ・フロー	10,533	10,898	365
投資活動による キャッシュ・フロー	△7,864	△8,145	△280
財務活動による キャッシュ・フロー	△9,425	△3,922	5,502

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ365百万円収入が増加し、10,898百万円の収入となりました。

これは主に、法人税等の支払額3,824百万円による資金の減少があったものの、税金等調整前当期純利益10,426百万円、減価償却費4,148百万円の計上による資金の増加があったことによるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ280百万円支出が増加し、8,145百万円の支出となりました。

これは主に、店舗の出店及び改装に伴う有形固定資産の取得による支出2,952百万円、無形固定資産の取得による支出4,907百万円によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ5,502百万円支出が減少し、3,922百万円の支出となりました。

これは主に、短期借入金の純減少額242百万円、割賦債務の返済による支出1,006百万円、配当金の支払額2,503百万円があったことによるものであります。

(ニ) キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は、次のとおりです。

	2022年8月期	2023年8月期	2024年8月期	2025年8月期	2026年8月期
自己資本比率(%)	37.3	48.5	47.4	54.9	54.6
時価ベースの自己資本比率(%)	186.9	183.9	230.7	330.3	210.0
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(%)	519.6	206.7	112.6	54.4	52.4
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	30.0	43.3	82.5	75.0	53.9

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1 株式時価総額は、期末株価終値×発行済株式総数により算出しております。

(注) 2 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としております。

(注) 3 キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(4) 今後の見通し

世界経済は全体としては緩やかな持ち直しが続いておりますが、景気動向としては、米国の緩やかな景気回復とインフレ懸念、中国の不動産市場の停滞による景気減速が見て取れ、依然として不透明な状況が継続する見通しです。世界的な物価上昇と各国の政策金利の引き上げによる家計と企業の金利負担の増加は、各国の内需に影響を与え始めており、お客様の消費行動において、生活必需品や本質的価値を伴う商品への選別がより鮮明になっております。

このような経営環境の変化が見られる中、当社グループが更なる成長を実現していくために、「グローバル化の推進」「新しい顧客体験の創出」並びに「経営効率の向上と財務基盤の強化」に取り組んでいく方針です。

グローバル化の推進につきましては、「JINS銀座店」を起点として、日本発のクリエイティビティと革新を世界へ発信し、グローバルブランドとしての地位確立に向けた挑戦を継続いたします。中国においては、景気低迷による業績への影響を受けつつも、事業構造改革の効果がでてきたことで、継続的な収益を生み出せる体制への転換をさらに推進してまいります。台湾においては、JINSブランドの更なる浸透を図ると共に、地域に根差したNO.1ブランドを目指してまいります。米国においては、昨年度より継続している出店を加速させることで、収益性の向上に取り組んでまいります。また、ベトナムやフィリピンをはじめとした東南アジア地域についても、新規出店を推進するとともに、収益力のあるビジネスモデルの確立を探究し黒字化を目指してまいります。加えて、国内外を問わず、グローバルで活躍できる人材を積極的に登用し、企業活動の更なる拡大を進めてまいります。

新しい顧客体験の創出につきましては、店舗の出店、魅力ある商品、効果的な販促、店頭での体験を通じて、革新的な顧客体験の提供を進めてまいります。引き続き未出店の地域や郊外ロードサイドへの出店を強化し、収益性のみならず、お客様に最適な購買体験を提供できる生産性の高い店舗の出店を進めてまいります。また、定番商品を中心に、お客様の使用シーンに応じた企画やオプションレンズの提案強化等に取り組むとともに、メリハリをつけた価格戦略を推し進め、粗利率の改善に努めてまいります。イノベーティブなプロダクト開発の強化に継続して取り組むとともに、当社の知的財産権を正しく保護する体制を整え、お客様へ新たな価値を提供する事業開発を推進してまいります。

経営効率の向上と財務基盤の強化につきましては、人件費の上昇や消費財の価格高騰などによるコスト増が顕在化しており、従来から取り組んでいる店舗オペレーションの改善に加え、本部における業務の見直しを実施いたします。AI（人工知能）やグローバル共通の基幹システムの導入など、戦略的なIT投資を通じて業務プロセスの高度なデジタル化を図り、最適化と効率化を進めます。同時に、機動的な資本コントロールを通じて財務の健全性を維持し、これらを強固な基盤とすることで更なる企業価値向上に努めてまいります。

以上により、2027年8月期の通期連結業績予想を、売上高124,270百万円、営業利益11,500百万円、経常利益11,300百万円、親会社株主に帰属する当期純利益7,800百万円としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当連結会計年度 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,977	11,337
売掛金	7,968	8,036
商品及び製品	5,838	7,600
原材料及び貯蔵品	495	557
仕掛品	31	133
その他	2,339	2,820
流動資産合計	28,650	30,486
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,207	26,738
減価償却累計額	△11,410	△12,864
建物及び構築物(純額)	10,796	13,873
機械装置及び運搬具	159	164
減価償却累計額	△124	△116
機械装置及び運搬具(純額)	34	47
工具、器具及び備品	3,837	4,914
減価償却累計額	△2,950	△3,544
工具、器具及び備品(純額)	886	1,369
リース資産	3,057	3,145
減価償却累計額	△2,641	△2,743
リース資産(純額)	415	402
建設仮勘定	284	199
その他	312	312
有形固定資産合計	12,731	16,205
無形固定資産		
ソフトウェア	2,415	8,157
ソフトウェア仮勘定	3,261	2,132
その他	0	—
無形固定資産合計	5,677	10,290
投資その他の資産		
投資有価証券	1,623	964
長期貸付金	1,364	1,458
繰延税金資産	1,608	1,697
敷金及び保証金	5,913	6,698
その他	297	609
投資その他の資産合計	10,807	11,427
固定資産合計	29,216	37,923
資産合計	57,866	68,409

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当連結会計年度 (2026年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,178	4,071
短期借入金	5,449	5,363
1年内返済予定の長期借入金	10	5
リース債務	152	133
未払金及び未払費用	7,905	8,925
未払法人税等	2,393	1,233
未払消費税等	532	133
契約負債	927	1,151
賞与引当金	302	275
商品保証引当金	322	355
事業構造改革費用引当金	43	—
その他	498	322
流動負債合計	21,717	21,972
固定負債		
長期借入金	14	9
株式給付引当金	153	97
リース債務	103	197
資産除去債務	1,321	1,490
長期末払金	2,557	7,074
その他の引当金	233	175
その他	22	64
固定負債合計	4,406	9,108
負債合計	26,124	31,080
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,202	3,202
資本剰余金	3,201	3,201
利益剰余金	28,996	34,231
自己株式	△4,033	△4,004
株主資本合計	31,367	36,631
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	66	59
為替換算調整勘定	308	638
その他の包括利益累計額合計	375	697
純資産合計	31,742	37,329
負債純資産合計	57,866	68,409

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)	当連結会計年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)
売上高	97,215	111,220
売上原価	21,400	24,037
売上総利益	75,814	87,182
販売費及び一般管理費	63,720	75,728
営業利益	12,093	11,454
営業外収益		
受取利息	25	23
為替差益	123	171
補助金収入	66	45
その他	45	136
営業外収益合計	260	377
営業外費用		
支払利息	155	240
和解金	—	42
その他	77	37
営業外費用合計	232	320
経常利益	12,121	11,510
特別利益		
投資有価証券売却益	442	—
特別利益合計	442	—
特別損失		
固定資産除却損	282	276
減損損失	221	741
店舗閉鎖損失	27	26
投資有価証券売却損	—	17
投資有価証券評価損	405	22
特別損失合計	936	1,083
税金等調整前当期純利益	11,628	10,426
法人税、住民税及び事業税	3,515	2,670
法人税等調整額	△217	△41
法人税等合計	3,297	2,629
当期純利益	8,330	7,797
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	8,330	7,797

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)	当連結会計年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)
当期純利益	8,330	7,797
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10	△7
為替換算調整勘定	△27	350
その他の包括利益合計	△37	343
包括利益	8,292	8,140
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,292	8,140
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他の有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,202	3,201	22,818	△4,041	25,180	77	335	413	25,593
当期変動額									
剰余金の配当			△2,151		△2,151				△2,151
親会社株主に帰属する当期純利益			8,330		8,330				8,330
自己株式の取得				△0	△0				△0
連結範囲の変動					—				—
株式給付信託による自己株式の処分				8	8				8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△10	△27	△37	△37
当期変動額合計	—	—	6,178	7	6,186	△10	△27	△37	6,148
当期末残高	3,202	3,201	28,996	△4,033	31,367	66	308	375	31,742

当連結会計年度(自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他の有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,202	3,201	28,996	△4,033	31,367	66	308	375	31,742
当期変動額									
剰余金の配当			△2,505		△2,505				△2,505
親会社株主に帰属する当期純利益			7,797		7,797				7,797
自己株式の取得				△0	△0				△0
連結範囲の変動			△57		△57		△20	△20	△78
株式給付信託による自己株式の処分				30	30				30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△7	350	343	343
当期変動額合計	—	—	5,234	29	5,263	△7	330	322	5,586
当期末残高	3,202	3,201	34,231	△4,004	36,631	59	638	697	37,329

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)	当連結会計年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,628	10,426
減価償却費	2,946	4,148
減損損失	221	741
賞与引当金の増減額(△は減少)	△126	△26
株式給付引当金の増減額(△は減少)	102	△56
商品保証引当金の増減額(△は減少)	72	30
受取利息及び受取配当金	△25	△23
支払利息	155	240
為替差損益(△は益)	△54	△268
固定資産除却損	282	276
店舗閉鎖損失	27	26
売上債権の増減額(△は増加)	△1,405	10
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,338	△1,767
その他の資産の増減額(△は増加)	△527	△571
仕入債務の増減額(△は減少)	455	831
投資有価証券売却損益(△は益)	△442	17
投資有価証券評価損益(△は益)	405	22
未払消費税等の増減額(△は減少)	△4	△408
未払金の増減額(△は減少)	300	501
未払費用の増減額(△は減少)	586	525
その他の負債の増減額(△は減少)	477	202
その他	56	22
小計	13,793	14,901
利息及び配当金の受取額	39	23
利息の支払額	△140	△202
法人税等の支払額	△3,158	△3,824
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,533	10,898
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,006	△2,952
無形固定資産の取得による支出	△3,431	△4,907
投資有価証券の取得による支出	△1,139	△20
投資有価証券の売却による収入	467	192
貸付けによる支出	△192	△188
貸付金の回収による収入	88	97
敷金及び保証金の差入による支出	△1,831	△621
敷金及び保証金の回収による収入	179	255
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,864	△8,145

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)	当連結会計年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,697	△242
長期借入金の返済による支出	△27	△10
転換社債型新株予約権付社債の償還による支出	△10,000	—
割賦債務の返済による支出	△696	△1,006
リース債務の返済による支出	△249	△165
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	—	7
配当金の支払額	△2,149	△2,503
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,425	△3,922
現金及び現金同等物に係る換算差額	60	255
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△6,695	△913
現金及び現金同等物の期首残高	18,673	11,977
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	273
現金及び現金同等物の期末残高	11,977	11,337

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、グループ全体を統括する持株会社である当社の下で、各事業会社を基礎とした事業、地域別のセグメントから構成されており、「国内アイウェア事業」、「海外アイウェア事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「国内アイウェア事業」及び「海外アイウェア事業」では、主に眼鏡等を販売しており、各国の現地法人がそれぞれ店舗及びインターネット等における眼鏡等の販売を担当しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産 その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は主に市場価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	国内 アイウェア 事業	海外 アイウェア 事業	計		
売上高					
顧客との契約から生 じる収益	76,659	20,556	97,215	—	97,215
外部顧客への売上高	76,659	20,556	97,215	—	97,215
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,269	91	1,361	△1,361	—
計	77,928	20,647	98,576	△1,361	97,215
セグメント利益	11,348	745	12,093	—	12,093
セグメント資産	38,275	13,401	51,677	6,189	57,866
その他の項目					
減価償却費	2,145	801	2,946	—	2,946
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	6,592	1,273	7,866	—	7,866

(注) 1 セグメント資産の調整額6,189百万円には、主に投資と資本の相殺消去△5,120百万円、債権債務の相殺消去△7,073百万円、貸倒引当金の修正1,309百万円、及び各報告セグメントに配分していない全社資産等17,357百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	国内 アイウェア 事業	海外 アイウェア 事業	計		
売上高					
顧客との契約から生 じる収益	84,707	26,512	111,220	—	111,220
外部顧客への売上高	84,707	26,512	111,220	—	111,220
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,872	84	1,956	△1,956	—
計	86,580	26,597	113,177	△1,956	111,220
セグメント利益	9,235	2,219	11,454	—	11,454
セグメント資産	41,992	16,886	58,878	9,531	68,409
その他の項目					
減価償却費	3,134	1,013	4,148	—	4,148
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	10,849	1,888	12,737	—	12,737

(注) 1 セグメント資産の調整額9,531百万円には、主に投資と資本の相殺消去△6,636百万円、債権債務の相殺消去△5,816百万円、貸倒引当金の修正1,983百万円、及び各報告セグメントに配分していない全社資産等20,348百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前連結会計年度(自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

「国内アイウェア事業」セグメントにおいて、減損損失128百万円、「海外アイウェア事業」セグメントにおいて、減損損失92百万円を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

「国内アイウェア事業」セグメントにおいて、減損損失409百万円、「海外アイウェア事業」セグメントにおいて、減損損失332百万円を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)	当連結会計年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)
1株当たり純資産額	1,359円91銭	1,598円81銭
1株当たり当期純利益	356円89銭	334円00銭

- (注) 1 「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)	当連結会計年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)
1株当たり当期純利益	356円89銭	334円00銭
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	8,330	7,797
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	8,330	7,797
普通株式の期中平均株式数(株)	23,341,062	23,346,249

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2025年8月31日)	当連結会計年度末 (2026年8月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	31,742	37,329
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	31,742	37,329
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	23,341,621	23,348,136

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。